



2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社サイフューズ

上場取引所 東

コード番号 4892 URL <https://www.cyfusebio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秋枝 静香

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 三條 真弘 TEL 03-6435-1885

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	61	83.7	697		586		589	
2022年12月期	374	47.1	425		433		473	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	75.42		16.9	13.0	1,141.2
2022年12月期	177.67		16.7	11.6	113.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注)1 定款に基づき、2022年8月19日付でA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主の株式取得請求権に応じたことにより、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株に対し普通株式1株を交付しております。また、その後、2022年8月19日付で当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式をすべて消却しております。なお、当社は2022年9月2日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

2 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,214	3,203	76.0	405.71
2022年12月期	4,815	3,769	78.3	484.88

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,202百万円 2022年12月期 3,769百万円

(注) 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	562	19	18	2,873
2022年12月期	403	430	2,658	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	605	891.4	797		724		727		92.16

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	7,894,300 株	2022年12月期	7,773,300 株
期末自己株式数	2023年12月期	株	2022年12月期	株
期中平均株式数	2023年12月期	7,812,230 株	2022年12月期	2,667,614 株

- (注)1 当社は、2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。
- 2 当社は、2022年8月19日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を保有する全株主が定款に定める取得請求権を行使したことにより、同日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当期決算に関する定性的情報(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年2月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の改善が見られる一方、長期化する地政学的リスクを背景とした為替変動、資源・原材料価格の高騰ともなう物価上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内における再生・細胞医療、遺伝子治療分野においては、厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会において、再生医療等製品の製造販売承認が了承された製品が累計で20製品国内上市される等、新たな再生医療等製品の上市と本分野の拡大成長に対する期待感が継続している状況にあります。

当社では、このような状況のもと、独自のプラットフォーム技術を用いた革新的な再生医療等製品や3D細胞製品の創出を通じて、新たな再生医療・細胞医療の実用化・産業化に貢献するべく、研究・技術開発を中核とする事業活動を推進してまいりました。また、細胞製品開発と並行して、デバイス販売や共同研究活動等により、当社の基盤技術を国内外に普及させる事業活動にも取り組んでまいりました。

具体的には、①再生医療領域において、再生医療等製品の实用化へ向けたパイプライン開発及び研究用細胞製品の各種受託、②創薬支援領域において、製薬企業・非臨床試験受託企業等の創薬活動を支援する3D細胞製品の開発・販売、③デバイス領域において、基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器の開発・販売等を多面的に展開しております。

このような状況のもと、当事業年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

当事業年度における売上高は、3D細胞製品に関する各種受託及び関連消耗品の販売等により61,112千円（前年同期比83.7%減）、販売費及び一般管理費735,180千円（前年同期比10.3%増）、営業損失697,437千円（前年同期は425,089千円の営業損失）となりました。また、研究開発及び設備投資等に係る補助金・助成金受領等による営業外収益131,807千円（前年同期比176.6%増）及び営業外費用20,556千円（前年同期比63.1%減）を計上したことから、経常損失586,187千円（前年同期は433,165千円の経常損失）、当期純損失は589,211千円（前年同期は473,962千円の当期純損失）となりました。

なお、当社事業は細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

各事業領域における進捗概況は、以下のとおりです。

①再生医療領域

当社では、主要な再生医療パイプライン（末梢神経再生、骨軟骨再生、血管再生等の革新的な再生医療等製品）について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」という。）等の公的機関の支援のもと、再生医療等製品の承認取得・実用化を目指し、各大学・研究機関及び連携企業等の共同開発パートナーとともに臨床開発及び研究開発を進めております。

当事業年度において、末梢神経再生については、京都大学医学部附属病院とともに実施した「末梢神経損傷を対象とした三次元神経導管移植による安全性と有効性を検討する医師主導治験」が完了したことを受け、京都大学とともにプレスリリース及び第96回日本整形外科学会学術総会等で発表をいたしました。その後、本医師主導治験の結果を踏まえ、パートナー企業等と連携し、次相臨床試験開始に向けた準備を進めてまいりました。

骨軟骨再生については、AMED橋渡し研究プログラム「バイオ3Dプリンタ技術を用いた膝関節特発性骨壊死に対する骨軟骨再生治療」において、慶應義塾大学病院とともに次相臨床試験開始に向けた開発を進めてまいりました。また、当事業年度においては、新たに採択された経済産業省「令和4年度 第二次補正予算『再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業』」において慶應義塾大学病院とともに骨軟骨再生の社会実装に向けて開発に取り組んでまいりました。なお、骨軟骨再生に関する研究開発については、BioJapan2023（2023年10月開催）等の講演・展示会において発表いたしました。

血管再生については、国立大学法人佐賀大学とともに引き続き、臨床試験を継続して進めております。

また、主要パイプラインに加え、次世代のパイプラインの育成及び探索開発についても進捗しており、当事業年度においては、共同研究先である国立大学法人広島大学が採択されたAMED事業「令和5年度 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム/バイオ3Dプリンターで作製した三次元移植組織を用いる革新的歯周再生療法の開発」に参画し、歯科領域における研究開発を進めてまいりました。今後も引き続き、共同研究

パートナーとの研究開発を進めるとともに、新たなシーズ探索・基礎研究を進めてまいります。

また、パートナー企業との連携に関しては、細胞製品の製造に関する包括的パートナーシップ契約を締結している太陽ホールディングス株式会社及びその子会社である太陽ファルマテック株式会社とともに、将来の再生医療等製品の実用化を見据えた、製造販売体制構築に向けて準備を進めました。そのほか、藤森工業株式会社との間では、細胞の大量培養に関する共同技術開発を、また、岩谷産業株式会社との間では、凍結保管技術の開発を進めております。各共同研究及び共同開発については、第22回日本再生医療学会学術総会（2023年3月開催）において、共同研究先とともに開発成果の公表等を行いました。

さらに、当事業年度においては、PHCホールディングス株式会社及びPHC株式会社との間で、戦略的パートナーシップの強化を目的とした業務提携に関する基本合意書を締結し、将来の再生医療等製品の商業生産体制構築へ向けた共同開発を進めました。

その他、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、MetaTech (AP) Inc. 及びTaiwan Hitachi Asia Pacific Co., Ltd. との間で、再生医療分野の発展及び台湾地域での協業を進めることを目的とした基本合意書を締結する等、海外における協業も進捗しております。

以上のように、今後も当社ではパートナー企業との間で戦略的パートナーシップの強化を進め、当社の革新的な再生医療等製品の早期の実用化に向け、開発を進めてまいります。

②創薬支援領域

当社では、独自の基盤技術により、スキャフォールドを使用せず、ヒト細胞のみから成る「ヒト3Dミニ肝臓」をはじめとした、臓器が有する機能を体外で再現する3D細胞製品の開発を進めております。

当事業年度においては、これまで積水化学工業株式会社、大阪サニタリー株式会社及び株式会社SCREENホールディングスと共同開発を進めてきた「ヒト3Dミニ肝臓」を富士フィルム和光純薬株式会社等の提携会社を通じて販売開始いたしました。本製品は、従来製品に比し肝機能が長期間にわたり持続する特徴を有する等、製薬企業や非臨床試験受託会社等の創薬研究のニーズに応える高いユーザービリティを発揮する製品であり、動物実験代替法として利用できる可能性を有する製品です。本製品は2018年度に採択されたNEDO事業により開発を進めてきた成果のひとつであり、その後、パートナー企業との協業により製品実用化を達成しました。また、本製品とともに、ヒト3Dミニ肝臓を用いて開発された新しいアプリケーションについて、第50回日本毒理学学会学術年会（2023年6月開催）で発表する等、学会及び展示会での技術紹介・販促活動を拡大して進めております。

③デバイス領域

当社では、デバイス領域において、独自の基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器及び周辺機器類の開発・販売等の事業活動を進めております。また、事業活動とともに、バイオ3Dプリンタを介した基盤技術の普及促進を進めることで、再生・細胞医療領域における新たなシーズ探索や様々な製品開発に寄与する技術としてのポジション確立を目指しております。その他、再生医療等製品の製造工程の機械化・自動化等の生産技術開発、3D細胞製品の実用化に必要な技術応用及び新技術開発にも取り組んでおります。

当事業年度においては、当社の再生医療等製品の実用化に向け、臨床製造に関連した生産技術開発を進めてまいりました。また、業務提携パートナーである日本精工株式会社との間では、当社の再生医療等製品の実用化に必要な新技術開発を進めております。新技術開発の成果については、国際フロンティア産業メッセ2023（2023年9月開催）において、バイオ3Dプリンタ「S-PIKE®」を展示し「ベスト展示優秀賞」を受賞する等、バイオ3Dプリンタへの注目度が増してきている状況にあります。

当社では、今後も引き続き、3D細胞製品の実用化に向け、様々なパートナー企業との連携により、各種製造の機械化・自動化や将来の商業化を見据えた新たな技術開発にも取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ600,528千円減少し、4,214,809千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少563,534千円であります。

(負債)

負債については、前事業年度末に比べ34,196千円減少し、1,011,339千円となりました。主な減少要因は、未払金の減少14,770千円、未払法人税等の減少12,626千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少59,824千円であります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末に比べ566,331千円減少し、3,203,469千円となりました。主な減少要因は、当期純損失の計上589,211千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて563,534千円減少し、2,873,773千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は562,296千円（前事業年度は403,596千円の支出）となりました。これは主に、補助金の受取額が128,195千円であった一方で、税引前当期純損失586,187千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は19,474千円（前事業年度は430,674千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19,474千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は18,236千円（前事業年度は2,658,538千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使に基づく株式の発行による収入22,880千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しとして、再生医療等製品の受託開発や業務提携を通じた開発委託金等による収益拡大及び再生医療等製品の承認取得へ向けたパイプライン開発に係る研究開発費等の増加より、売上高605,868千円（当事業年度比891.4%増）、営業損失797,788千円（当事業年度は営業損失697,437千円）、経常損失724,797千円（当事業年度は経常損失586,187千円）、当期純損失727,541千円（当事業年度は当期純損失589,211千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,307	3,873,773
売掛金	13,583	17,118
商品及び製品	30,085	34,856
原材料	10,313	11,189
前渡金	—	897
前払費用	17,713	16,460
未収消費税等	56,239	32,706
未収入金	6	6
その他	106	431
流動資産合計	4,565,355	3,987,440
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	130,146	125,831
機械及び装置（純額）	712	356
工具、器具及び備品（純額）	58,173	43,782
有形固定資産合計	189,032	169,970
無形固定資産		
特許権	3,474	2,640
ソフトウェア	1,510	1,233
その他	500	500
無形固定資産合計	5,484	4,374
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金及び保証金	55,454	53,014
投資その他の資産合計	55,464	53,024
固定資産合計	249,982	227,368
資産合計	4,815,337	4,214,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,197	1,279
短期借入金	467,320	550,000
1年内返済予定の長期借入金	77,824	18,000
未払金	45,765	30,994
未払費用	25,728	19,904
未払法人税等	29,130	16,503
前受金	—	2,210
預り金	11,542	8,447
前受収益	22,029	19,000
流動負債合計	682,536	666,339
固定負債		
長期借入金	363,000	345,000
固定負債合計	363,000	345,000
負債合計	1,045,536	1,011,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,005	1,283,445
資本剰余金		
資本準備金	3,893,932	3,905,372
資本剰余金合計	3,893,932	3,905,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,396,838	△1,986,050
利益剰余金合計	△1,396,838	△1,986,050
株主資本合計	3,769,099	3,202,767
新株予約権	702	702
純資産合計	3,769,801	3,203,469
負債純資産合計	4,815,337	4,214,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	374,477	61,112
売上原価	132,982	23,368
売上総利益	241,495	37,743
販売費及び一般管理費	666,585	735,180
営業損失(△)	△425,089	△697,437
営業外収益		
受取利息	41	40
助成金収入	46,418	131,224
その他	1,185	542
営業外収益合計	47,645	131,807
営業外費用		
支払利息	7,457	9,774
コミットメントフィー	10,159	10,767
為替差損	1,268	14
上場関連費用	20,477	—
株式交付費	16,357	—
営業外費用合計	55,721	20,556
経常損失(△)	△433,165	△586,187
特別損失		
本社移転費用	38,787	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	38,787	—
税引前当期純損失(△)	△471,953	△586,187
法人税、住民税及び事業税	2,009	3,024
法人税等合計	2,009	3,024
当期純損失(△)	△473,962	△589,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	2,721,927	2,721,927
当期変動額			
新株の発行	1,172,005	1,172,005	1,172,005
当期純損失(△)	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	1,172,005	1,172,005	1,172,005
当期末残高	1,272,005	3,893,932	3,893,932

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△922,876	△922,876	1,899,050	1,064	1,900,114
当期変動額					
新株の発行	—	—	2,344,010	—	2,344,010
当期純損失(△)	△473,962	△473,962	△473,962	—	△473,962
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	△362	△362
当期変動額合計	△473,962	△473,962	1,870,048	△362	1,869,686
当期末残高	△1,396,838	△1,396,838	3,769,099	702	3,769,801

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,272,005	3,893,932	3,893,932
当期変動額			
新株の発行	11,440	11,440	11,440
当期純損失(△)	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	11,440	11,440	11,440
当期末残高	1,283,445	3,905,372	3,905,372

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,396,838	△1,396,838	3,769,099	702	3,769,801
当期変動額					
新株の発行	—	—	22,880	—	22,880
当期純損失(△)	△589,211	△589,211	△589,211	—	△589,211
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△589,211	△589,211	△566,331	—	△566,331
当期末残高	△1,986,050	△1,986,050	3,202,767	702	3,203,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△471,953	△586,187
減価償却費	54,285	38,122
差入保証金償却額	8,845	2,440
受取利息	△41	△40
助成金収入	△46,418	△131,224
為替差損益(△は益)	4	—
支払利息	7,457	9,774
コミットメントフィー	10,159	10,767
本社移転費用	38,787	—
上場関連費用	20,477	—
株式交付費	16,357	—
売上債権の増減額(△は増加)	44,108	△3,535
前渡金の増減額(△は増加)	20,816	△897
未収入金の増減額(△は増加)	△56,204	0
前払費用の増減額(△は増加)	△6,149	21
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,368	△5,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,077	△1,918
未払金の増減額(△は減少)	13,477	△13,246
未払費用の増減額(△は減少)	19,429	△5,899
前受金の増減額(△は減少)	△60,301	2,210
未払又は未収消費税等の増減額	△30,668	23,532
その他	281	△16,629
小計	△400,956	△678,354
利息の受取額	42	39
利息の支払額	△7,453	△9,735
補助金の受取額	49,447	128,195
法人税等の支払額	△2,009	△2,441
本社移転費用の支払額	△42,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,596	△562,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,606	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,208	—
有形固定資産の取得による支出	△228,276	△19,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,674	△19,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,999	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	328,360	73,180
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,420	△77,824
株式の発行による収入	2,328,247	22,880
新株予約権の発行による収入	1,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,658,538	18,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,824,267	△563,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,040	3,437,307
現金及び現金同等物の期末残高	3,437,307	2,873,773

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた56,245千円は、「未収消費税等」56,239千円、「未収入金」6千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	484.88円	405.71円
1株当たり当期純損失(△)	△177.67円	△75.42円

- (注) 1. 定款に基づき、2022年8月19日付でA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主の株式取得請求権に応じたことにより、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株に対し普通株式1株を交付しております。また、その後、2022年8月19日付で当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式をすべて消却しております。なお、当社は2022年9月2日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2022年8月12日開催の取締役会決議により2022年9月2日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△473,962	△589,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△473,962	△589,211
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,667,614	7,812,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数872個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数630個)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,769,801	3,203,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	702	702
(うち新株予約権) (千円)	(702)	(702)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,769,099	3,202,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,773,300	7,894,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。